

令和7年度介護保険料督促状及び年間納付額証明書作成等業務委託に係る
制限付き一般競争入札参加資格審査申請書

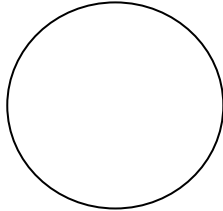
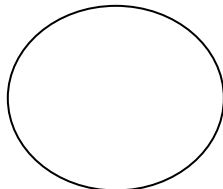
令和 年 月 日

鹿児島市長 下鶴 隆央 殿

令和7年度介護保険料督促状及び年間納付額証明書作成等業務委託に係る制限付き一般競争入札参加資格を得たいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ないことを誓います。

記

申請者	郵便番号	実印 又は 登録印 
	所在地	
	フリガナ 商号又は名称	
	フリガナ 代表者職氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailアドレス	
使用印鑑届	鹿児島市の入札、見積、契約締結並びに代金の請求及び受領に際し使用する印鑑を右の通り届けます。 	

※ 鹿児島市業務委託等入札参加有資格業者名簿又は鹿児島市物品物品購入等入札参加有資格業者名簿に登載されている者で本市との契約に際し支社等に委任している場合は、委任先として登録されている内容で記載できます。

申請書等記載内容に関する問合せ先

所在地		担当者名	
電話番号		FAX番号	
E-mailアドレス			

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。	該当あり・該当なし
(2) 鹿児島市内に主たる事務所又は営業所を有する法人であること。	あり・なし
(3) 納期の到来している鹿児島市税を完納していること。	完納・未納あり
(4) この公告の日から入札参加資格審査申請の受付期限の日までにおいて、鹿児島市業務委託等有資格業者の指名停止に関する要綱（平成11年4月16日制定）及び、鹿児島市物品購入等有資格者の指名停止等に関する要綱（平成8年5月28日制定）に基づく指名停止を受けていないこと。	該当あり・該当なし
(5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。	該当あり・該当なし
(6) 鹿児島市が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成26年3月27日制定）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	該当あり・該当なし
(7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。	該当あり・該当なし
(8) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされている者を除く。）でないこと。	該当あり・該当なし
(9) 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマーク制度認証又は一般社団法人 情報マネジメントシステム認定センターが認定するISMS適合性評価制度認証を取得している者であること。	該当あり・該当なし
(10) 連続帳票用の印刷機及び異常検知装置を備えた圧着ハガキ作成用装置を備えており、事故発生時に迅速に代替作業が可能である体制を整えていること。	該当あり・該当なし
(11) 令和4年度以降に、国又は地方公共団体が行う本業務と類似の業務の受注実績があること。	「業務受託実績」のとおり